

米国・メキシコ国境で何が起きているのか：注目を浴びるアリゾナ移民法改正



アリゾナ移民法改正に抗議する人々

(Arizona Daily Star <http://azstarnet.com/gallery/>)

2010年4月23日、米国アリゾナ州の移民法改正案（SB1070、通称「我々の法強化の支持と地域安全法（Support Our Law Enforcement and Safe Neighborhoods Act）」）が上院で可決された。同法の発効は8月半ばの予定であり、要点は以下の通りである¹。

- (1) 警察官は、逮捕した人全ての米国滞在資格を、それらの人々が釈放される前に確かめなくてはならない。
- (2) いかなる停止、拘留、または逮捕の間、警察官がその人物が不法に滞在していると推測した場合、警察官はその人物の移民資格を確かめるよう努めなくてはならない。滞在資格の確定が取り調べに差し支える場合は、例外とする。
- (3) 警察官が不法に滞在していると疑った者は、以下の4つの身分証明のうち1つを提示し、米国に合法に滞在していることを示さなくてはならない。
 - ・ 有効なアリゾナ州の運転免許証
 - ・ 有効なアリゾナ州の身分証明証（運転免許等を扱う車両管理局によって、運転しない人に発行される身分証明のカード）

¹ Brady McCombs, “Experts go over SB1070’s key points,” *Arizona Daily Star* (online). May 2, 2010.

- ・ 有効な先住民族の登録証またはなんらかの先住民族による証明書
 - ・ なんらかの有効な米国合衆国政府、州政府、もしくは地方政府発行の証明書
- (4) 警察官はその人物の人種「のみ」をもって不法滞在を疑ってはならない。
- (5) 同法は、不法移民の移送、隠匿、収容、または保護を州の犯罪と定める。ただし、児童保護官、第一通報者、救急隊員、救急救命士は例外とする。
- (6) 同法は、不法移民がアリゾナで働くことを州の犯罪であると定める。
- (7) 同法は、道路で仕事に向かう人を乗せることを禁ずる。ただし、車両を道路の脇に一時停車させて人を乗せることは問題ない。(つまり、日雇い労働者を規制する。)



アリゾナの位置 (wikipedia)

1853年のガズデン購入までメキシコ領であり、米国領となった後もメキシコと国境を接するアリゾナ州には、多くのメキシコ系移民が合法的もしくは違法に居住している。同法制定の背景には、アリゾナ州のメキシコ系移民の数を制限しようとする動きがある。しかしながら、これまで米国の他の州と同様に、不法移民を安価な労働力として雇い、一定期間問題を起こさずに滞在すれば市民権を与えるなどしてきたアリゾナ州が、突然彼らを排除する姿勢を見せることによって非難にさらされることは間違いない。

同法は「不法移民を排除したい」という州の姿勢を示すことには成功したが、実際に不法移民の検挙につながるかどうかについては疑問が残る。例えば上記(3)によって規制されるのは、入国して間もないために運転免許証を持たない不法移民である。逆に、同じく不法に滞在していても、既に運転免許証を得ている者については、警察は見逃すしかない。移民局と車両管理局のデータが共有されていないために、滞在の合法、非合法に関わらず、多くの州において運転免許が発行されてきたことは、米国に居住した経験のある人々の多くが知るところであろう。

同法の制定と前後して、アリゾナ州の教育改正案(HB2281)も下院で可決された。同法は、アリゾナ州内の公立校で、人々のエスニシティに関する教育を行うことを禁じたもの

である。しかしながら、全米の中でもアリゾナ州に人口の多い先住民の人々を対象とした授業は同法の対象から外された。すなわち、主にアフリカ系米国人、ラテンアメリカ系（メキシコ系を含む）米国人、アジア系米国人の歴史、文化、社会に関する教育が、公立校において廃止された。米国統計局によると、2008年時点でアリゾナの人種比率は、白人系（ラテンアメリカ系白人を除く）58.4%、アフリカ系4.2%、先住民4.9%、アジア系1.5%、ハワイ先住民および太平洋諸国系0.2%、ラテンアメリカ系30.1%となっており²、上記のような法律によって規制される民族教育の多くがラテンアメリカ系の人々を対象としたものであることが容易に想像できる。

つまり、現在アリゾナ州では、メキシコ系を中心とするラテンアメリカ系の新規不法入国者を取り締まると共に、既に入国し、場合によっては市民権や国籍を得た後のラテンアメリカ系の人々の民族的アイデンティティを消失させて、彼らを米国主流社会に同化させようとする動きが見られる。なぜ2010年4月時点でこのような動きが起こったかについては様々な推測が可能であるが、経済危機に端を発する雇用状況の悪化や、アフリカ系米国人のオバマ大統領の当選が重なり、これまで米国社会の中心となってきたいわゆる白人の人々が、自らの経済的、社会的立場に危機感を募らせていることが大きな理由であるように見受けられる。

水谷裕佳（北海道大学アイヌ・先住民研究センター）



(Arizona Daily Star <http://azstarnet.com/gallery/>)

² 米国統計局 <<http://quickfacts.census.gov/qfd/states/04000.html>>。